

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)		代表者	理事長 加藤 文人	
設立根拠	生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)
設立の沿革	<p>「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」に基づく生活衛生営業指導センターとして、民法第34条により昭和56年に財団法人が設立された。その後、平成18年に民法第34条が削除されたため、その経過措置を受け民法特例法人として存続、平成24年3月に知事から公益認定書の交付を得て同年4月1日に公益財団法人に移行した。</p> <p>設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。</p> <p>具体的な事業内容 ・生活衛生営業相談室の開設、生活衛生営業指導事業の実施 ・生活衛生 ・標準営業約款営業者の普及、登録 ・クリーニング師、業務従事者法定講習会の実施</p> <p>事業執行状況を示す主な指標 ・融資、経営等の相談件数 H23 198件 H24 178件 H25 204件 H26 174件 ・標準営業約款登録者数 H23 2,134件 H24 2,055件 H25 2,017件 H26 1,971件 ・クリーニング師・業務従事者の研修会等受講者数 H23 259人 H24 363人 H25 282人 H26 262人</p>				
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) <small>(社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円(24.5%) 長野県美容生活衛生同業組合43.2万円(4.2%) 長野県飲食生活衛生同業組合38.5万円(3.8%) 長野県理容生活衛生同業組合36.8万円(3.6%)</small>	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤	うち県職員	(1)	(1)	(1)	(1)
非 常 勤		うち県職員	14	14	14	14	
職員数	常 勤	うち県職員	4	4	4	4	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			4	4	4	4	
非常勤職員計			14	14	14	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	66.9	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	63.0	職員の平均年収(千円)	2,687

* 次表は 26年度の状況で、()内は25年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	20,398	(20,233)	県 費 受 入 状 況	補助金	16,795	(16,957)
	経常費用(B)	19,658	(19,529)		事業費	16,795	(16,957)
	経常損益(A)-(B)	740	(704)		運営費	0	(0)
	当期損益	740	(704)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	94.3	(93.8)	負担金	0	(0)	
	経常比率	103.8	(103.6)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	54.7	(58.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	5.7	(6.2)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.7	(0.1)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	82.3	(83.8)	人件費関係費 用(再掲)	10,746	(11,334)	

民間(NPO含む)との競争状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	補助金の削減	H16年度から	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度	利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度	センターのあり方検討委員会による検討結果、 地区相談件数の増、電子メールによる相談 システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度	運営経費の見直し	H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H21年度	理美容試験センター県支部の廃止に伴う経費節減	H21年度	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減
H24年度	公益財団法人への移行 事業の効率化(H25.2月改定)	H24年度	公益財団法人へ移行(H24.4.1) 経営基本計画「新経営プラン」を策定(H25.3.27)

経営計画等の策定状況	新経営プラン(計画期間:H25~29年度)を理事会にて策定(H25.3.27)し、H25年度から実施している。
情報公開の取組状況	公益財団法人情報公開規程に基づき、経営状況等を公開している(H24.4.1~)。

監査等結果	特になし
-------	------

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
	平成26年度は、公益法人移行後3年目である。 3年目にして漸く民法法人時代の厳しい経営からの脱却にほぼ見 通しが付いた。 決算内容については、新経営プランに基づく人件費の削減によ る事業費の捻出、人件費の効率的活用、事業の経済性の向上など は前年度と同様に踏襲したことに加え、H26.4月からの消費税率の 改定によるマイナス影響を最小限に抑えることができたため、僅か ではあるが増益決算となった。 また、事業面では特に経営相談、消費者苦情処理等を通じて蓄 積した情報量を背景に機関誌「生衛信州」の発行頻度を年1回から 毎月発行に変更し、マンパワーの不足分を情報発信力の強化で補 完した。	生活衛生営業は、売上の減少、格安店との競争、経営者の高齢 化、後継者不足、営業者の組合離れ当様々な課題を抱えており、 センターが果たすべき役割は大きい。 しかしながら、自主財源に乏しく、県補助金を主な財源としてお り、厳しい財政運営となっている。 このような中、センターでは、H25年3月に「新経営プラン」を策定 し、経営体質の改善を進めており、運営経費の見直しと効率的・効 果的な事業の実施に取り組んでいる。 今後とも、この取組みを実効性あるものとして進めていく必要があ る。

【財務の状況】(公益・特約法人用)

団体名:(公財)長野県生活衛生営業指導センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	19,761	20,233	20,398
	うち基本財産運用益	5	2	3
	うち受取会費	920	890	910
	うち事業収益	1,920	2,383	2,690
	うち受取補助金等	16,915	16,957	16,795
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	16,915	16,957	16,795
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	19,503	19,529	19,658
	うち事業費	18,085	18,320	18,547
	うち公益事業費	18,085	18,320	18,547
	うち給料手当	11,037	10,541	9,994
	うち管理費	1,418	1,208	1,111
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	831	793	752	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	258	704	740	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	258	704	740	
一般正味財産期首残高(H)	6,824	7,082	7,786	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	7,082	7,786	8,526	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	10,201	10,201	10,201
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	258	704	740	
正味財産期首残高(N)	17,025	17,283	17,987	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	17,283	17,987	18,727	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	6,968	7,246	8,314
	うち現金預金	6,948	7,230	8,274
	固定資産	10,947	11,180	10,887
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	746	979	686
資産合計	17,915	18,426	19,201	
負債	流動負債	632	439	474
	うち短期借入金			
	うち未払金	280	258	120
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	632	439	474	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額	10,201	10,201	10,201
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	7,082	7,786	8,526
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	17,283	17,987	18,727	
負債及び正味財産合計	17,915	18,426	19,201	